



行方市
NAMEGATA

に こと
式湖と大地のなめがた

議会だより

No.37

平成26年11月1日発行

発行：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲 404 TEL0299 (55) 0111 発行者：行方市議会議長 高柳孫市郎 編集：行方市議会広報委員会



行方市民運動会／のぞみ幼稚園鼓笛演奏

主な内容

- 第3回定例会 2～8p
 - ①平成 25 年度決算を認定 9会計（約 301 億円）
 - ②決算特別委員会（2つの分科会で行われた審査）
 - ③上程された議案
- 一般質問 7名の議員が登壇 9～16p
- 議会トピックス 議会日誌など 17p
- 委員会レポート 行政視察報告 18～19p
- 市民の声 20p

平成26年
9月
定例会

9月定例会

平成26年第3回行方市議会定例会は、9月2日から9月29日までの28日間の会期で開催しました。

本会議では、平成25年度決算の認定案9件のほか、条例改正、補正予算案、契約案など18件が市長から、また、意見書案の2件が議員から提出され、いずれも原案のとおり、全会一致で認定、可決しました。また、請願1件も全会一致で採択しました。決算審査については、決算特別委員会が審査を行いました。



▲玉造統合小学校



▲北浦複合団地太陽光発電所



▲なめがたブランド



▲北浦統合小学校造成工事

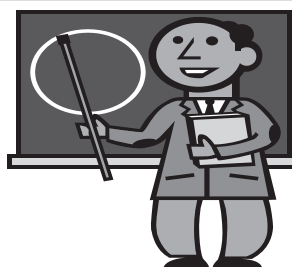
平成25年度 決算 9会計 約301億円を認定

平成25年度の一般会計支出状況

款	支出済額
議 会 費	1 億 5,306 万 4,725 円
総 務 費	27 億 5,418 万 262 円
民 生 費	45 億 7,675 万 4,608 円
衛 生 費	10 億 5,966 万 9,240 円
農林水産業費	7 億 8,763 万 4,887 円
商 工 費	3 億 2,669 万 918 円
土 木 費	23 億 7,415 万 3,087 円
消 防 費	8 億 7,742 万 1,574 円
教 育 費	37 億 4,518 万 6,915 円
災 害 復 旧 費	6 億 282 万 2,316 円
公 債 費	19 億 611 万 3,293 円
合 計	191 億 6,369 万 1,825 円

生活に身近な一般会計の支出状況は表のとおりです。

学校統合が進む行方市では、民生費に次いで教育費の割合が高くなっています。



第3回定例会の経過

- 〔9月〕
- 2日 本会議
 - ・開会
 - ・会期の決定
 - ・諸般の報告
 - ・議案の上程、説明（報告）
 - ・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（諮問・条例改正・条例制定）
 - 3日 本会議
 - ・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例改正・条例制定・契約・補正予算等）
 - 4日 本会議
 - ・一般質問（4議員）
 - 5日 本会議
 - ・一般質問（3議員）
 - 6日～8日 休会
 - 9日 本会議
 - ・質疑（平成25年度決算）
 - ・決算特別委員会の設置、付託、委員の選任

平成 25 年度一般会計・特別会計・企業会計の決算状況

		歳 入	歳 出	差引残額
一 般 会 計		199億9,659万1,934円	191億6,369万1,825円	8億3,290万 109円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		52億9,996万7,874円	52億8,910万8,800円	1,085万9,074円
介護保険	保 険 事 業 勘 定	32億9,027万7,989円	32億1,768万9,511円	7,258万8,478円
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	973万6,568円	882万5,746円	91万 822円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		2億9,951万2,490円	2億9,906万5,291円	44万7,199円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		1億3,874万1,273円	1億2,783万6,903円	1,090万4,370円
特定環境保全公共下水道事業特別会計		5億 385万7,172円	4億8,917万 788円	1,468万6,384円
流域関連公共下水道事業特別会計		3億9,866万2,912円	3億8,873万6,636円	992万6,276円
戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計		1億1,415万7,382円	1億1,151万8,658円	263万8,724円
水 道 事 業 会 計	収 益 的	7億9,492万2,321円	7億6,121万4,770円	3,370万7,551円
	資 本 的	1,752万 300円	3億2,366万9,458円	△3億 614万9,158円
合 計		308億6,394万8,215円	301億8,052万8,386円	6億8,341万9,829円

監査委員の審査意見

(一部を要約)

一般会計・特別会計

市税収入は、個人住民税や固定資産税が景気回復等による所得増や、震災の影響による新築家屋の増加で増額となった。一方、法人市民税は震災復興に伴い減額となっている。

市税収納率は前年度より改善されたが、滞納繰越分の収納率低下が顕著であるので、積極的な滞納債権の回収に努力していただきたい。

また、国民健康保険特別会計への一般会計繰入金は、平成24年度の5億6,752万円から平成25年度の約6億4,771万円と大きく増加している。執行率は、94.1%（前年度89.7%）となり執行率の改善がある。

人件費は、定員適正化計画における採用抑制などにより年々減少傾向にあるが、住民サービス維持向上の観点から慎重な検討をいただきたい。

本市の財政見通しは、緩やかな景気回復基調にもかかわらず、依然として市税収入の減収が続いており、引き続き厳しい財政状況の継続が予想される。今後の財政運営にあたっては、最小の経費で最大の効果を上げることを基本とし、事業の選択と集中により効率的・効果的な推進が求められる。

水道事業会計

収益の自然増収は期待できず、受託工事費等の上昇要因が予想され、経営環境は厳しい状況が続くと考えられる。

また、未納金額が減少しているが、公平な利用者負担のためにも、引き続き未納解消に向け努力をお願いしたい。

決算特別委員会

・正副委員長の互選

・分科会の設置、委員の選任

10日 決算特別委員会(第1・第2分科会)

11日 決算特別委員会(第1・第2分科会)

12日 教育厚生委員会

・請願審査

13日 17日 休会(議事整理)

18日 総務委員会

19日 23日 休会(議事整理)

24日 経済建設委員会

25日 28日 休会(議事整理)

29日 決算特別委員会

・分科会主査報告、質疑、討論、採決

・本会議

・常任委員長報告、質疑、討論、採決

・決算特別委員長報告、質疑、討論、採決

・議案の上程、説明、質疑、討論、採決(決議(議員提案))

・閉会中の所管事務調査

・議員の派遣

・閉会

が施策を検証

及び議会選出監査委員を除く18名で構成された「決算特

管ごとの専門的な審査が行われました。

果、一般会計・各特別会計・水道事業会計の9会計すべ

決算特別委員長：岡田晴雄

副委員長：小林 久

第1分科会

議会事務局・企画政策課・秘書課・総務課・
総合窓口課・財政課・税務課・収納対
策課・会計課・社会福祉課・介護福祉課・
健康増進課・国保年金課・学校教育課・
生涯学習課・スポーツ振興課



総務・企画

問 なめがた情報発信業務委託料について。

答 東京スカイツリー近くに情報発信の拠点として設置した「なめがたシティギャラリー」。メディア等にも取り上げられたので、費用対効果はあったと考える。

問 行方市ふるさと応援寄付金積立金について。

答 平成20～25年度で、222名から401万3,000円の寄付があり、寄付件数が増え続けている。

問 防犯対策事業について。

答 市内防犯灯（蛍光灯）は、今年度にて全てLED電球に交換する予定。

保健・福祉

問 生活保護費について。

答 平成25年度は、前年度比で横ばいとなった。保護世帯は、24年度末153世帯、25年度末149世帯で、やや減少傾向となっている。

問 不妊治療費補助金について。

答 平成25年度の申請者数は17名で、うち3名が懐妊。実績は133万9,987円となっている。

問 ガン検診率について。

答 延べ受診者は18,348名。うち要精密検査者は821名（4.4%）。

教育

問 玉造地区統合小学校の新築工事の内訳は。

答 本体工事11億3,400万円、駐輪場等2,745万7,500円、法面復旧工事2,646万円となる。

問 中学生海外派遣研修事業について。

答 8月上旬に、20名がオーストラリアへ7泊9日でホームステイ・研修を実施した。

問 公民館管理事業について。

答 盗難や車両破損の防止のため、防犯カメラを北浦公民館に12台、図書館に15台設置した。

問 教育施設災害復旧費における施設解体工事（繰越明許費）について。

答 玉造小学校体育館解体工事費が1,711万5,000円、小貫小学校8,263万5,000円、三和小学校7,542万3,600円となった。

第2分科会

農林水産課・商工観光課・環境課・農業委員会・都市建設課・下水道課・水道課



環境・農林水産・商工

問 再生可能エネルギー導入事業の稼働状況について。

答 平成25年度は6カ所の避難所や災害対策本部等（北浦・玉造保健センター、麻生東小学校等）に3.6キロワットの太陽光発電・蓄電設備を設置した。

問 有機肥料供給センターへの搬入量は。

答 し尿・浄化槽等の汚泥は約3,500キロリットル、牛・豚家畜分約2,400キロリットルとなっている。

問 6次産業推進事業について。

答 筑波大学や地元農業者、JA等と相互交流を図り6次産業化、農業ビジネスについて整

徹底チェック!!

決算特別委員会

平成25年度の決算は、9月9日の本会議において議長別委員会」に付託され、審議が行われました。

決算特別委員会は、さらに2つの分科会に分かれ、所9月29日の本会議で、審査結果が報告され、採決の結が全会一致で認定されました。

理し、紅がね（焼酎）、トマト塩麴などの製造に及んでいる。

問 農地の利用権設定について。

答 賃借料の目安として公開している金額は、10アールあたり水田1万7,791円、畑1万448円。今後の米価状況を見ながら農業委員とともに判断していく。

問 霞ヶ浦ふれあいランドの施設運営について。

答 施設は、国・県・市によって負担割合があり運営している。老朽化等により、今後の構想を策定する予定となっている。

建設・上下水道

問 県単農道整備事業について。

答 事業の補助率は低いですが、農地部分には、当該事業が適当と考えている。農業体質強化基盤整備事業は、高規格な道路を作れるうえ補助率も良いため、要件を満たせば転換していく。

問 戸別浄化槽整備事業特別会計について。

答 平成25年度の設置数は5人槽29基、7人槽22基、10人槽3基の54槽。

問 高須崎公園体験農場について。

答 依然として借り手不足のため、個人の借り手がいないければ、平成26年度は任意団体が年間計画で有効利用したい旨の申し出があった。

問 水道事業について。

答 前年度繰越欠損金においては、所在不明等により5年を経たものを欠損処理し、145名となっている。

市長が提出した議案

報 告

財政健全化法に基づき、平成25年度の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の報告がありました。行方市の数値は、昨年に引き続き国の定めた「早期健全化基準」を下回っていました。

■平成25年度行方市一般会計継続費精算報告書について

玉造地区統合小学校施設整備事業の完了に伴う継続費の精算について報告がありました。

玉造地区統合小学校施設整備事業 (支出決額)

平成24年度	7億7,553万円
平成25年度	12億1,788万4,500円
合 計	19億9,341万4,500円

※継続期間 2年

■専決処分の承認について

平成26年度一般会計補正予算(第3号)

今年2月の大雪被害による被災農業者の再建・修繕等を支援するため、1億3,600万円を補正することを承認しました。

諮 問

人権擁護委員の推薦

高須 俊行
たかす としゆき

(玉造甲372番地)

平山 邦寛
ひらやま くにひろ

(繁昌219番地8)

平成26年12月31日で任期満了になるため、高須氏は新たに、平山氏は引き続き推薦することに同意しました。
委員の任期は3年です。



条 例

新たに制定した条例

■行方市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

子ども・子育て支援法の規定に基づき、利用定員・運営・特例施設型給付費等に関する基準を新たに制定しました。



■行方市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童福祉法の規定に基づき、運営規定・放課後児童健全育成事業者職員の一般的要件・衛生管理等の基準を新たに制定しました。

■行方市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童福祉法の規定に基づき、家庭的保育事業・小規模保育事業・居宅訪問型保育事業・事業所内保育事業の基準を新たに制定しました。

一 部 を 改 正

■行方市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例

医療費福祉費支給制度について、平成26年10月1日から県の負担対象年齢が拡大することに伴い、条例の一部を改正しました。

■行方市宮住宅管理条例の一部を改正する条例

国の法律改正により、条例の一部を改正しました。

財産の譲与

■財産の譲与について

○ 玄通自治会館
所在 麻生字仏原4番1
構造 木造 瓦ふき 平屋
建築面積
181.99平方メートル
譲与する相手方
玄通区自治会

工事請負契約の締結

■旧麻生中学校解体撤去工事

- ・ 契約方法 一般競争入札
- ・ 契約金額 1億5,552万円
- ・ 工事の相手方 行方市新宮745
- ・ 代表取締役 藤崎建設工業株式会社 藤崎政行
- ・ 工期 議決日の翌日(平成26年9月4日)から平成27年3月27日まで

その他

■損害賠償の額を定め、和解することについて

台風26号の大雨による羽黒山公園の斜面崩落について、相手方の身体の損害賠償額を57万7,408円と定め、和解することを議決しました。



付託案件の審査

9月12日、第3回定例会で付託された請願1件について、審査しました。

◆請願第2号

教育予算の拡充を求める請願

審査では、請願要旨は妥当であると認め、全会一致で採択すべきとなりました。

議員が提出した議案

意見書

教育厚生委員会が提案した次の意見書が可決され、内閣総理大臣を初めとする国の機関に提出されました。

■教育予算の拡充を求める意見書（一部要約）

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。

また、東日本大震災において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置、早期の学校施設の復旧など政府として人的・物的な援助や財政的な支援に継続的に取り組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項

を実現されるよう、強く要望する。

- ①少人数学級を推進すること。
- ②教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
- ③震災からの教育復興のための予算措置を十分行うこと。

（提出先）

- ・内閣総理大臣
- ・内閣官房長官
- ・文部科学大臣
- ・財務大臣
- ・総務大臣



また、経済建設委員会が提案した次の意見書が可決され、内閣総務大臣を初めとする国の機関に提出されました。

■米価下落に対する緊急対策を求める意見書（一部要約）

本市の基幹産業の農業は、水田農業や畑作農業を中心に堅実に発展してきました。農業経営の安定なくして、市・地域の発展はありえません。

本年の米価は、肥料や農業、燃料の高騰などコメの生産コストが上昇するなか、生産コストを大幅に下回る水準にあり、稲作農家に非常に深刻な影響を与えています。

本年の経営所得安定対策により、米の直接支払交付金が半減、米価変動補てん交付金が廃止になり、米価の下落は、米生産を根底から脅かすことになります。

米価の下落は、食糧自給率を低下させ、深刻な事態を招

きます。

政府においては、国の責任で民間の過剰在庫米の買い上げや、米価下落に対する諸対策を講じるよう強く要望します。

（提出先）

- ・衆議院議長
- ・参議院議長
- ・内閣総理大臣
- ・副総理・財務・金融大臣
- ・内閣官房長官
- ・農林水産大臣
- ・地方創生担当内閣府特命担当大臣



今定例会で補正された平成26年度予算

● 一般会計（第4号）

4億6,532万9,000円の増額

<主な内容>

財政調整基金積立金	1億7,300万円
社会保障・税番号制度システム整備事業	279万7,000円
予防接種事業	300万4,000円
畜産振興事業	155万7,000円
土地改良促進事業	2,101万円
農業基盤整備促進事業	8,800万円
商工振興事業	2,800万円
道路維持補修事業	1億1,080万9,000円
北浦地区統合小学校施設整備事業	1,870万円

● 国民健康保険特別会計（第1号）

97万2,000円の増額

● 介護保険特別会計（1号）

126万9,000円の増額

● 特定環境保全公共下水道事業特別会計（1号）

3,535万1,000円の増額

～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

○請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

※請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。

※提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。

※請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。

※紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。

※道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

（表紙例）

請願（陳情）書	
紹介議員 署名	印

（内容例）

○○○についての請願（陳情）	
1. 要旨	
2. 理由	
平成 年 月 日	
請願（陳情）者の住所	
氏名	印
行方市議会議長 殿	

【請願者】
茨城県教職員組合
執行委員長 吉田 豊

請願
教育予算の拡充を求める

採択となった請願

請願・陳情

どうなった?!

用語解説 【採択と不採択】

採択とは、提出された請願や陳情の内容に同意する議会の意思決定です。

反対に請願や陳情の内容に議会として同意しないことは不採択といいます。

一

般

質

問

～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

質問者	主な質問の内容
平野 和	(1) 新市建設計画について (2) 災害時における危機管理について
堀井 達之	(1) 防災対策について (2) 用途地域等の見直しについて (3) 福祉政策について
高橋 正信	(1) 水災害対策について (2) 人口減少化対策について (3) A E Dの推進状況について
栗原 繁	(1) 行方市の犯罪抑止について (2) 公の事業の計画から完遂までの行程について
土子 浩正	(1) 国民健康保険について (2) 安心安全なまちづくりについて (3) 防災減災への取り組みについて
宮内 正	(1) 行方市の基幹産業である農業・水稻栽培について (2) 結婚対策について
小林 久	(1) 農産物の被害について (2) 学校の環境について

第3回定例会の一般質問は9月4日・5日の2日間で行われ、7名の議員により熱い議論が展開されました。登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。
(10ページ～ 16ページに掲載しています)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。それ以外にも事業の経過報告を求めることもあります。

行方市の質問時間は1人90分（答弁も含む）となっています。



市長答弁の様子



平野 和 議員

新市建設計画について

問 計画道路の見直し等はあるのか。

答 建設部長

道路整備の計画に関しては、基幹道路整備、生活道路整備、農道整備の3本を主要事業とし、国・県道との連携による市道ネットワークを強化し、道路環境の拡充を図る事としており、一定の整備効果が得られるまでは現在の計画を進めていきたいと考えています。

問 基本的な考えはわかっていますが、本市において一部分だけが広がらず本来の目的が達成できてない道路が多すぎるのでは。

Q 災害時における飲料水について

A 今後3年間で市内4カ所に「耐震性貯水槽」を設置予定で、現在、玉造中学校に設置工事を行っています。

答 建設部長

現在300本以上の道路要望があり、地元の方々の要望に基づいて、排水の問題と一体的に整備をしているところではあります。

道路整備は、利便性が向上し地域間の活性化をもたらすものだと思う。それをふまえて、今後の対応をお願いしたい。

道路整備は、利便性が向上し地域間の活性化をもたらすものだと思う。それをふまえて、今後の対応をお願いしたい。

問 現在ある施設の立て替や、スポーツ関連施設の計画について伺う。

答 市長

新都市計画は、今後の行方市のあるべき姿を示すため、財政の健全化、持続可能な行政サービス、そして夢のあるまちづくりを目指し計画を策定していきます。

市民の安全・安心と子育て支援を中心に、福祉、教育の振興を図り、健康で幸せなまちづくりを進めるなか、平成31年に茨城国体、32年に東京オリンピック・パラリンピックがあります。

子どもから高齢者まで、すべての市民が健康増進とスポーツ振興等を図り、さらなる行方市一体化の機運醸成が図れればと期待しています。

子どもから高齢者まで、すべての市民が健康増進とスポーツ振興等を図り、さらなる行方市一体化の機運醸成が図れればと期待しています。

問 国体、そしてオリンピックは当然スポーツを通じて、観光の面でも世界にアピールできる絶好の機会と思うが。

答 市長

平成31年には茨城国体、さらにラグビーのワールドカップも日本開催です。

数万人単位で世界から人が訪れます。

本市においても空港が近くにあり、フィールド整備を進めて行く絶好のチャンスと思っています。

災害時における危機管理について

問 飲料水の確保の計画は。

答 水道課長

現在、玉造中学校に耐震性貯水槽の工事を行っています。

本年度以降4カ所に設置予定です。

問 飲料水の全体的な量は、確保されていくのかと思うが、緊急時に大変助かる井戸水や湧き水の把握は。

答 水道課長

防災に使う井戸水については、水道課では把握しておりません。

答 保健福祉部長

一つの例ですが、私の地元では、一昨年に区が中心となり、区内の井戸の所在（停電時でも使える井戸など）を一覧表にして区民に配布しました。

問 区だけでなく、市全体で把握していれば、震災時などに非常に強い情報では。

答 総務課長

井戸水の重要性は十分認識しており、水質の問題等を含め把握したいと思っています。

問 災害時に、たくさんの方のボランティアの方が来訪したり物資が届いた場合、生かせる体制はできているか。

答 保健福祉部長

災害時におけるボランティアの受け入れ、派遣は非常に大切な問題なので、運用マニュアル等を早急に作らなければならないと思っています。



堀井 達之 議員

防災対策について

問 前川、城下川周辺地域整備計画の進捗と急傾斜地の対応・対策について伺う。

答 市長

大雨のたびに発生する浸水被害及び急傾斜地の崩壊対策は重要な課題として受け止め、国・県の関係機関に対し、河川改修事業の要望、急傾斜崩壊対策事業の早期実施の要望活動をしていきます。

今後、河川改修計画の進捗や、どこまで進められるかを地域住民の皆さまに説明していきたいと考えています。

答 建設部長

ポンプアップによる強制排水の状況、また、排水路の経路に大きな問題があ

Q 用途地域の見直しについて

A 麻生地区に6種類の用途地域が設定されていて、建築規制の問題点を調査し、用途地域変更以外での可能性もあわせて検討していきたいと考えています。

り、冠水、浸水被害が大雨のたびに発生する現状を解決するため、調査検討し、当面は河川内に堆積した土砂を撤去し、水の流れを確保する対策を継続実施していきます。

また、鯉千疋川については、27年度より下流部分から河川改修事業に着手する予定です。

また、県の急傾斜崩壊対策事業により、現在、小牧・山田・三和地区の3カ所で事業を実施中です。

問 狭あい道路解消に向けての対策、また計画の進捗について伺う。

答 市長

狭あい道路については、災害等発生時の対応に大きく影響することからも重要な問題であり、事業を実施するためには地権者・住民

の方々のご理解とご協力が不可欠なため、他路線の整備事例をお示ししながら、事業を推進していきます。

答 建設部長
住宅密集地においては、非常に難しいのが現状です。

用地の協力が前提ですが、避難所的なことも視野に入れて検討し、進めていきたいと思っています。

用途地域等の見直しについて

問 用途地域の指定見直し、特に第一種低層住宅用地について伺う。

答 建設部長

行方市都市計画マスタープランなどの上位計画に即することが前提ですが、見直しの考え方を計画の中で

明確にする必要があります。今後、県との協議を重ね、より良い用途地域のあり方について検討を進めていきます。

福祉政策について

問 高齢化社会に向けて、例えば定年退職後から65歳年金受給までの対策について伺う。

答 市長

その年齢層においては、国民健康保険に加入するなど、様々な経済的負担がありますので、生きがいづくりも含め、定年後の雇用延長等があればという考えも一つにはあります。子育てにしても、雇用がどのように進むかが一番のポイントなのかと感じています。

問 子育て支援の実態と活動状況について伺う。

答 保健福祉部長

大きく3つの目的を持った支援活動をしています。一つ目は、保護者の仕事と子育ての両立支援であり、放課後児童クラブ、降園後保育の実施。

二つ目は、経済的負担の軽減としてマル福の制度があり、今年度から中学3年生まで対象を拡大し、さらには所得制限の撤廃をしました。

三つ目は、家庭保育の親子支援策ですが、子育て広場の開催、子育て支援総合ガイドマップの作成をしています。

問 国民健康保険の財源について伺う。

答 市長

医療費の財源確保は、深刻な課題であり、国による制度改革の推移を見ながら、適切な事業運営を進めていきます。持続可能な事業運営を図るためには、国保税率の改正は避けて通れず慎重に税率の改正に取り組んでいきたいと考えています。



高橋 正信 議員

水災害対策について

問 行方市地域防災計画の中で、勧告指示、避難準備情報を発する権限がある者は、必要と認めたとき直接住民に広報車、市防災行政無線を通じ、勧告指示等を伝達するとなっているが、必要と認めたときとはどういうときか。

答 総務部長

土砂災害における「避難勧告」は、近隣で前兆現象・斜面の亀裂・はらみ、擁壁・道路等にクラックが発生した場合、土砂災害警戒情報が発表され、引き続き降雨が見積もられる場合です。その上の「避難指示」になると、前兆現象として地鳴り・立木の流出・斜面の

※ Q タイムラインについて。

A 市民の安心・安全、そして生命を守るために、タイムライン等具体的なものを参考にしていきたいと思っています。

亀裂等が発見された場合、そして近隣で土砂災害が発生した場合です。

問 今言われた抽象的な避難基準をもって、市民の命を本当に守れると思っているのか。

答 市長

例えば夜間だった場合に、それが確認できるかというところになると、危惧されるところです。

できるだけ早く指示を出すよう、念頭に置いてやっていこうと思っています。

問 毎回、こうして災害が起き、異常なゲリラ豪雨があったり、ましてや今回、広島では50数名の方が亡くなられたという悲惨な状況が出てきている。なぜこれ

を防げないのかといつも私たちは思うわけだが、その一つの答えとして、タイムラインがあると聞いている。

7月の台風8号のときに山形県最上川流域でこのタイムラインを通して避難勧告を出していった。的確に当てはまっていた一つの効果を出したという実証事例があるわけである。このような行動計画に対して市長の見解を伺いたい。

※タイムライン（事前防災行動計画）・・・警報が出る前に災害を予測して、対応を時系列で決めておく新しい仕組み。

答 市長

三重県の鈴鹿市や松坂市で台風が直撃したときに、早めに避難指示を出し、死

者が1人も出なかったという経過があります。

いかに住民の安心・安全、そして生命を守るかということに対して、タイムラインを参考にしていきたいと思っています。

人口減少化対策について

問 結婚対策支援に希望の施策は見られるか。

答 市長公室長

行方市において、国の地域少子化対策強化交付金事業への申請をし、採択を受けました。

その交付金を活用して、結婚に向けた情報提供や結婚・妊娠・出産・育児のしやすい環境整備を図っていきます。

問 富山県南砺市なるとの昔ながらの仲人さん（おせっ会さん）の状況が放映され、3年間で20組が成婚された。おせっ会さんを行方市に

おいては、いかがなものか。

答 市長

参考にさせていただきたいと思っています。

問 市長は以前、前に進めるためには、いろんな手法を使いながらやっていくべきだと考えていると答弁いただいているわけだが、いろんな手法とは。

答 市長

良いものを取り入れ具現化するというのが手法だと思っています。

問 佐賀県武雄市たけおのお結び課、常陸太田市の結婚相談所開設、常陸大宮市の民生委員の方々に昔ながらの仲人さんとして動いていたなど、市長の手法の中に入れないものか。

答 市長

入れられるものがあるれば、導入していきたいと思っています。



栗原 繁 議員

行方市の犯罪抑止について

問 時間と空間の圧縮が進む中、複雑多様化する犯罪から行方市民の安全と安心を確保するための方策について。

答 年少者、高齢者への犯罪被害、回避の手だては、どのようなものがあるか。

市長

年少者の犯罪被害の抑止のためには、学校や家庭、地域、警察などの連携による防犯パトロールの強化、登下校時間における見守り隊活動、子どもへの声かけ等、メールマガジンを活用した不審者情報の提供など、地域ぐるみでの活動、防犯意識の高揚が肝要となってきました。地域ぐるみの防犯体制の整備を進めているところですので。

Q 新型特殊詐欺対策について

A 市消費生活センターでは、出前講座や啓発活動を通して、被害に遭わないよう注意喚起を行っています。

問 その手口に枚挙にいとまがなく、新聞等にその類いの記事を見ない日のない新型特殊詐欺から市民を守るためにできることは何か。

答 経済部長

このような詐欺被害が絶えない状況下の中で、消費生活センターの役割として、市民への周知を図り、被害を食い止めることが重要です。

このため、民生委員の方や老人会などの集会に出向き、出前講座を通じて、多様化する二セ電話詐欺の手口の紹介や、万が一、詐欺の電話がかかってくるしまったときの対処方法などを紹介しています。

5月には、行方市消費者友の会の会員さんの協力により、市内の商業施設での

啓発活動を行い、被害に遭わないよう注意を呼びかけるところです。

また、既に被害に遭ってしまった相談者に対しては、地元警察と連携をし、速やかに対応に当たり二次被害に遭わないよう、注意喚起を行っています。

行方市消費生活センター

(北浦庁舎内)
TEL 0291 (34) 6446
(直通)

公の事業の計画が二完遂までの行程について

問 計画段階の見積の委託はどのように行われ、その効力はどのようなものなのか。

答 総務部長

建設工事の場合、建設コンサルタンツへ設計積算の委託業務が発注されます。

設計積算にあたり、公表されている最新の単価で積算します。単価が公表されていない物は、見積書により積算します。

また、単価が公表されているが市場価格との差がある場合もあります。

なお、事業規模等により、予算の参考資料として、事前見積を徴する場合もあります。予算規模や内容等を概算で把握することが目的なので、直接の効力はありません。

また、いくつかの工法が考えられる場合も同様に見積もりを徴することがあります。

適切に積算した設計書により工事が発注され、品質の高い完成が求められます。

施工中において、数量の増減が生じる場合には、事業課との協議により設計変更となります。

問 事業完了後の評価は、どのような形で行われているか。

答 総務部長

入札後契約までを、財政課で行い、契約後、施工業者から施工計画書等が事業課に提出されます。事業課において、材料・工程・出来高の確認をしながら、完了後、施工業者により提出された完成図書により、竣工検査を行います。竣工検査において、出来高の良否、材料の良否、手直し改築の有無を検査します。

答 建設部長

事業完了後の評価については、工事完了後、請負業者から提出される竣工書類をもとに、工事の出来形数量、出来栄等について、財政課による竣工検査を実施しています。

これに先立ち、監督員が当該工事の施工体制や施工状況等について、工事成績採点表を作成し、検査担当の財政課へ提出をしています。

これに、財政課検査員の検査結果による採点が加算され、工事の評定点がつけられています。



土子 浩正 議員

国民健康保険について

問 国保税の滞納状況と短期被保険者証、資格証明書の発行状況について伺う。

答 総務部長

平成23年度と25年度の収納率は、92%弱の横ばいの状況です。よって、8%が滞納という状況にあり、滞納分の収納率も21%を確保し、県内でも高い数字を維持しています。

6月1日現在で、滞納世帯数は1,172世帯、短期被保険者証交付世帯数は275世帯、被保険者資格証明書交付世帯数が76世帯です。

答 保健福祉部長

緊急の入院等の医療の必要性が生じたときは、適切な医療を受けられるような

Q 国保税の滞納状況について

A 滞納は全体の8%で、滞納分の収納率は21%です。

配慮をし、納付の公平性の観点に立ちながら、滞納世帯には交付制限を行いながら適切に対応していきます。

問 国保税の引き上げと法定外繰入金について伺う。

答 保健福祉部長

問 滞納者に対し、差押もあると聞か、件数と換価額について伺う。

答 総務部長

平成25年度の国保税に関わる差押件数は、176件で、26年8月までの換価額は、6,746万円です。

問 低所得者に対する減免措置について伺う。

答 総務部長

被保険者の所得に応じた減免措置を行っています。合計で1億4,725万5,550円の保険税を軽減することになりました。

答 市長

法定外繰入金のうち、税緩和分については、平成24年度1億4,870万円、24年度2億3,100万円、25年度3億9,100万円となつています。

本年度は被保険者一人あたり約5%の税率改正を行い、税緩和分として、予算ベースで2億5,635万6千円を計上しました。

持続可能な事業運営を図っていくためには、国保税の改正は避けては通れない状況にあり、本年度から段階的に税率改正を行う方向付けとしています。

引き続き、医療費の抑制に努めながら慎重に税率改正に取り組み、医療費の確

保・一般財源からの法定外繰入金の削減を図っていきたいと考えています。

安心安全なまちづくりについて

問 歩道、道路に草木が繁茂しているが、新学期を迎え通学路の安全対策について伺う。

答 教育次長

各学校で危険箇所の抽出をし、保護者・関係機関の協力を得て、立哨指導を行っています。

答 建設部長

歩道や道路脇の除草・清掃等については、地元の方々の協力を得ながら、道路清掃を実施し、必要に応じて職員が作業したりシルバー人材センターへ委託したりしています。

問 市内の道路上で白い実線や道路標示が消えていたり、土砂がかぶり見えない所があるが、その現状と対策について伺う。

答 建設部長

区画線整備については、舗装工事も視野に入れながら進めて行きたいと考えています。

路肩に堆積し外側線を覆っている土砂については、順次撤去していきます。

防災減災への取り組みについて

問 自主防災組織について伺う。

答 総務部長

自主防災組織は、46組織となり、結成率は50%となりました。

問 熱中症対策について伺う。

答 市長

今年5月から8月までの間、市内で搬送された方は23名でした。

今後も、多めの水分補給や屋外での作業を控えるなど、注意喚起を進めていきます。



宮内 正 議員

Q 受託農家への支援策について

A 国の政策に大きく影響を受けますが、中としては、新規需要米、飼料用米や加工用米への
上乗せの補助や、農地の利用集積に対しても、一定の条件のもと助成金を交付しています。

行方市の基幹産業である 農業・水稲栽培について

問 転作配分率38・8%
が課せられている状況なの
に、今年の米価の下落は。

答 市長

豊作の見通しが強まっ
ているに加え、在庫の高水
準が、新米価格を下げる要
因になっているようです。
在庫が増えると、保管経費
が上昇し経営を圧迫するこ
とから、いずれは在庫を処
分しなければなりません。
これを見込んでの米価の下
落となっていると考えま
す。

米生産農家の収入減少は
避けられず、厳しい経営状
況を強いられると認識して
います。

問 受託農家も、機械等が
高価格のうえ米価の低迷で
厳しい経営状況だが、支援
策は。

答 経済部長

主食用米以外の作物に対
する交付金は、10アールあ
たり野菜等で8,000円、
麦3万5,000円、加工
用米で2万円、飼料用米が
昨年から大きく変わり数量
払いとなっています。収量
に応じて5万5,000円
から10万5,000円が交
付されます。主食用米の交
付金は、生産数量目標を達
成していることが条件で、
10アールあたり7,500
円です。これは、昨年の半
額となり、農家にとっては
大きな痛手になっています。

市単独の助成金は、目標
面積の達成が条件で、加工

用米1袋あたり800円、
飼料用米1キロあたり30円、
認定農業者が一定条件のも
とに農地を集積した場合に、
10アールあたり2万円を交
付しています。

また、担い手への作業の
集約化に必要な農業用機械
のリース導入に対する助成
では、5戸以上の農業者に
よるものでいくつかの認定
要件も必要ですが、現在、
県が国に承認申請を提出し
ており、承認後に公募が始
まります。

問 耕作放棄地に対して、
市の対策は。

答 市長

地域農業を支える担い手
の確保・育成を図り、農地の
流動化による経営規模の拡
大を推進し、優良農地の確保・

耕作放棄地の解消を図って
いきたいと考えています。

答 経済部長

地域の共同活動としての
多面的機能支払交付金事業
では、今年度15団体が活動
を行う予定です。対象面積
は、1,429ヘクタールで
す。事業内容は、担い手に
集中する水路・農道等の管
理を地域で支える農地集積
を後押しする事業と、地域
の資源（農地・水路・農道等）
の資質向上を図る共同活動
を支援する事業です。

域少子化対策強化交付金事
業の採択を受け、結婚にむ
けた情報提供や結婚・妊娠・
出産・育児をしやすい環境
整備を図っています。

行方市の持つ地域資源や
趣向を凝らしたアイデアを
取り入れ、一組でも多くの
成婚者を誕生させられるよ
う、取り組みを鋭意進めて
いきます。

答 市長公室長

平成23～25年度にイベン
ト・セミナー・相談会を26
回開催し、カップルは92組
成立、把握する成婚は5組
でした。

今年度から結婚に関する
相談・助言を行うアドバイ
ザーを育成して、交際・婚
姻などに対する幅広い相談
を受けられる体制をサポー
トします。

また、成婚後は行方市へ
定住し、子どもを産み育て
ていきたいくなるような魅力
あるまちづくりもあわせて
展開していくことが重要と
考えています。

結婚対策について

問 取り組んでいる婚活事
業に、積極性が感じられな
い。

答 市長

本市においても、国の地



小林 久 議員

農産物の被害について

問 猪による作物被害の現状は。

答 経済部長

昨年までは、旧北浦地内、山田地区を中心に被害報告があり、最近は、内宿や両宿からの通報が多くなりました。

作物の被害状況は畑地面積で26ヘクタール、サツマ芋の被害が最も大きく、水田が9ヘクタール、掘り起こしや稲の踏み倒し等の被害が発生しています。

問 他の自治体の対応の様子は。

答 経済部長

茨城県全域の捕獲数は、平成12年度は927頭、平成24年度には3,348頭が捕獲され、約3.3倍と

Q 新設北浦地区統合小学校について

A 南側で8.5メートル、北側で11メートルもの高低差が生じたため、雨などの災害に対し、グラウンドに調整池を整備する対策をとりま

なっています。

市町村別では、常陸太田市を筆頭に常陸大宮、水戸、桜川市等で多く捕獲されています。

方法は、わな猟と銃猟に分類され、わな猟による捕獲数が増えており、全体の8割を占めています。

平成25年度鹿行管内では、鉾田市が3頭、小美玉市では、わな猟9頭でした。

行方市は、許可捕獲5頭、狩猟期間が16頭の合計21頭で、今年度は、現在12頭を捕獲しています。

問 行方市としての被害に対する今後の対策はあるのか。

答 市長

茨城県が策定している猪保護管理計画の4月改定により、行方市が拡大防止区域に指定され、11月15日から2月15日までの狩猟期間

が、3月31日まで延長されることになりました。

また、わなの狩猟免許所有者は、年度当初4名と少なく、1人30カ所の設置が限度でした。

生息範囲が拡散している中、わなの設置箇所を増やすため、猟友会にお願いし新たに7名の方が狩猟免許を取得しました。

これで免許所有者が11名となり、最大330カ所まで設置が可能となりました。今後、捕獲期間の延長とわなの設置箇所増加により猪の根絶を目指します。

答 副市長

鳥獣被害、農作物被害を減らすということで、県農林水産部では、国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、電気柵、ネット柵など、わなについての助成をしています。

2分の1の補助ですが、

現実的には予算の総額が決まっているので、定額的な補助が実情だと聞いています。

学校の環境について

問 市内3中学校の様子は。

答 教育長

学力の向上、生徒指導上の問題、あるいは不登校の問題など思春期特有の問題が大なり小なり、どの学校にも存在するのが一般的ですが、前年度の学校評価をもとにそれぞれ工夫・改善を図っています。

今年7月から、各中学校に週1回、適応指導教室ポプラより教育相談員を派遣し、悩みを抱える生徒の相談活動を新たに実施しています。

適応指導教室ポプラ

玉造公民館内にあり、不登校児童・生徒についての援助及び指導、教育相談等を行っている。

問 市内3統合小学校の様子は。

答 教育長

全部の小学校を訪問しましたが、統合が完了した麻生・玉造地区の小学校では冷房の効く中で快適に学習しており、一方で北浦地区では平成28年度の開校を待っていますが、それぞれ暑い中での学習をしなければならぬ状況です。環境の違いを大きく感じました。

問 新設北浦地区統合小学校の環境は、どのように把握されているか。

答 教育次長

高いところで標高34メートルあった土地を、造成でグラウンドが25.5メートル、校舎建設場所は26メートルにしました。

このため、南側（中学校側）で8.5メートルの高低差が生じました。

また、北側は、標高約15メートルの谷だったので、11メートルの高低差が生じました。

議会トピックス

傍聴してみませんか？

次の定例会は

**平成26年11月26日(水)
から開会の予定です**

第4回定例会の一般質問の予定日です。

11月27日(木)・28日(金)

日程は変更になることもございます。

詳細については議会事務局にお問い合わせ下さい。
ホームページにも順次掲載する予定です。



行方市議会議員研修会

8月29日、茨城大学人文学部教授の佐川泰弘先生を講師に招き、「基本条例制定で議会をどう変えるか」を演題とした講演会を開催しました。地方議会をとりまく状況から、これからの地方議会のあり方に至るまで、アンケート調査の数字を基に、詳しくお話くださいました。今後もこの講演で学んだことを生かし、より充実した議会運営を行っていききたいと思います。



8月20日に広島市で発生した土砂災害に対し、当市議会から義援金をお送りさせていただきました。



広島市及び災害に遭われた方の一日も早い復旧復興を心よりご祈念申し上げます。

● 議会日誌 ●

7月

- 1～2日 県市議会議長会視察研修
- 6～8日 総務委員会行政視察
- 7日 東関道及び国道51号バイパス建設促進同盟会通常総会
- 第72回霞ヶ浦北浦治水水環境促進同盟会通常総会
- 9～10日 鹿行広域事務組合議会視察研修
- 10日 国道354号整備促進協議会総会
- 15日 鳥取県伯耆町広報常任委員会来訪広報委員会
- 17日 議会運営委員会
- 22日 県東市議会議長会定例会
- 23～24日 経済建設委員会行政視察
- 25日 教育厚生委員会
- 28日 全員協議会
- 30日 鹿行広域事務組合臨時会
- 31日～8月1日 教育厚生委員会行政視察

8月

- 7日 教育厚生委員会
- 11日 総務委員会
- 18日 教育厚生委員会
- 19日 経済建設委員会
- 20日 霞ヶ浦大規模自転車道建設促進期成同盟会総会
- 21日 総務委員会
- 22日 教育厚生委員会
- 26日 議会運営委員会 全員協議会
- 27日 東関道潮来・鉾田間及び国道51号鹿嶋・潮来バイパス要望活動
- 29日 議員研修会

9月

- 2～29日 第3回定例会
- 9日 議会運営委員会・全員協議会
決算特別委員会・広報委員会
- 10日 決算特別委員会第1分科会・第2分科会
- 11日 決算特別委員会第1分科会・第2分科会
- 12日 教育厚生委員会
- 18日 総務委員会
- 24日 経済建設委員会
- 29日 決算特別委員会

委員会レポート

先進地から学ぶ・・・

行政視察・・・議員が先進的な取り組みをしている自治体や団体に出向いて、その施策やその地域の行政・文化等の実情を視察することです。

行政視察

の結果を報告します

【議会運営委員会】

・守谷市議会・那須塩原市議会

守谷市議会では、平成20年から、議会基本条例を制定するため、市民目線の議会づくりを心掛け、条例の運用の仕方今まで議論を重ね、平成26年に制定されました。また、これまでも存在していた「会派」を、この条例によって明確に定義しました。今後、議会改革の一環として、タブレット端末の導入を検討しています。



期間 6月25日～26日

視察内容

- ①「議会基本条例」
- ②「会派制・議会改革」

【総務委員会】

・徳島県 株式会社いりどり

葉っぱビジネスで有名な徳島県上勝町。かつてはミカンで栄えた町だが、寒波により壊滅的な被害を受けました。試行錯誤の結果、高齢者でも取り組める葉っぱビジネスを展開し、年間販売額は2億円後半。携わる農家は200軒、平均年齢は70歳。自分で販売したものの取引や市況をネットで確認することが刺激になり、生きがいにつながっていました。

・徳島県阿波市役所・高知県四万十町役場

どちらの市

町も市町村合併をしたが、全ての庁舎が老朽化しており、地震等の災害時に防災拠点としての機能が果たせないばかりでなく、分散した行政機能を集約することにより、住民の利便性の向上、効率的な行政運営による経費削減等を実現するために新庁舎建設を進めていました。



・えひめ結婚支援センター

愛媛県では、少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、当センターを開設。1対1のお見合い事業は成功率が高く、また、東京で暮らす愛媛県人を対象としたお見合いは、同郷という安心感から成功しています。高齢者の婚活については、地域の活性化に寄与できます。

今回の視察は、本市が直面している大きな課題に対応するため、行いました。今後も更に検証しながら、市施策に反映できるように進めていきたいと考えます。

期間 7月6日～8日

視察内容

- ①「高齢者の生きがいづくり」
- ②「新庁舎建設」
- ③「婚活事業」



【経済建設委員会】

・福岡県JA糸島産直市場 「伊都菜彩」

日本一の売上高を誇るこの直売所には、平日で3千人、休日だと5千人が訪れます。商品近くには、生産者名や特徴、料理方法を記した手書きのプレートが貼ってあり、買い物客は争うように商品をカゴに入れます。商品価格が安いわけではないが、周辺の畑で収穫したばかりという安心感や、野菜ソムリエの資格を持つ職員が発信するレシピや保存方法などの情報が付加価値となっているようです。

本市も消費者の心を掴む農産物のPRが更に必要と再認識しました。



・福岡市役所

狭あい道路は、地震や災害等の緊急時に、避難や救助が困難で救急車や消防車が入りづらいなど問題が多数あります。福岡市では、土地所有者に寄付協力をいただきながら行政・地域住民が一丸となり、4メートル未満の市道拡幅整備を実施しています。

本市も狭あい道路の解消に向けた対策が必要と考えています。



期間 7月23日～24日
視察内容

- ①「伊都菜彩の概要」
- ②「狭あい道路」

狭あい道路・・・

主に幅員4m未満の「建築基準法上の道路」とみなされる道をさします。

【教育厚生委員会】

・福岡県郡山市湖南こなん小中学校

湖南地区は、地元が積極的に小中一貫教育にむけた活動を行い、市も地元の熱意を受けて、小中学校を一体的に整備するとともに「小中一貫教育」が実践されました。教職員関係者が、小中一貫校の理念について共通理解を図り、自分のやるべきことをしっかりと実践している姿がありました。

本市も先進地を参考にしながら、小中一貫教育調整会議や推進会議で協議を引き続き行っていく予定です。



・宮城県涌谷町

「医療福祉センター」

涌谷町は、保健・医療・介護・福祉の対策が医療福祉センターを核として同号的に展開されています。町民一人ひとりに対する保健指導や医療などの情報が三元化され、有機的に連動し、その人に合った対策が図られていました。

本市も、健康に関する情報共有と対策が総合的に結びついていくようなシステム構築を検討していく必要があります。

期間 7月31日～8月1日
視察内容

- ①「小中一貫教育」
- ②「医療福祉センターの概要と健康づくり事業」



ちょっとひと言!!

市民の声

広報委員が市民の皆さんに、
行方市に寄せる思いをイン
タビューしました。



●暑い夏も過ぎ、快い秋風が吹き野山も紅葉の季節となりました。私はゴミの出し方に一言。地区ごとに決められた指定場所があると思うのですが、指定された以外の場所に出す人がいるようです。捨て易い場所があるので、つい出してしまおう。そういう考えだと思いますが、できれば指定の場所に出してもらいたいのです。

●子育て支援の充実に力を入れてほしいです。
・子ども出産時に市独自の「お

めでとう一時金」を支給。
・働くお母さん達のために、保育施設の整備と拡充。
・市内小中学校のスクールバスの完全無料化。
『子を育てるなら行方市』と他市町村民から羨ましがられる「行方市」になつてほしい!

(40代・男性)

●私は、企業の誘致を希望します。子育てが一段落し、改めて就職先を探したところ、行方市には求人が少なく、現在は片道30キロを一時間弱かけて通っています。

若い頃には、何とも感じなかった距離でも、家事や少なくなつたとはいえず子どもたちの事も私の私にとっては、大きな負担となつていきます。

そして、老後の不安を感じているところもあり、長く働き続けたいと考えると、少しでも近くに働ける場所が欲しいです。

(30代・女性)

●私には、1歳になる娘と12月に生まれる予定の赤ちゃんがいます。

今年から始まった乳児育児用品等購入費の助成など、子育てに関する支援が少しずつ広がっていることを実感して、とてもうれしく思っています。

これから、子どもが大きくなるにつれて益々このような支援

が必要になると思うので、子育てのしやすい市を目指して様々な制度が出来ることを期待しています。

(20代・女性)

●秋晴れの中、孫が通っている小学校の運動会に参加させていただきました。

随分児童数が減っていましたし、色々と様変わりしたところもありましたが、目を閉じてみれば、子どもたちの元気な応援の声や観客席から湧き出る歓声は、昔と変わってはいませんでした。

多分、6年生であろうお兄さんお姉さんが低学年の子どもたちに、かいかいしく声をかけた手をとって導いている姿は、微笑ましく、そして清々しいものでした。

上から下へと人の繋がりがこうして残っていくのだらうと、子どもたちの姿を見て、改めて思いました。

楽しい運動会をありがとう。

(60代・男性)



麻生幼稚園運動会

編

集

後

記

秋も一段と深まり、日ごとに寒気が身に染みる季節となりました。

さて、今号では、平成25年度の決算審査を中心に掲載しています。決算審査は、議会が議決した予算が適正に執行されたかどうか、また、費用対効果はどうであったかを審査するだけでなく、これらの結果を次年度以降の行財政運営にどう反映させていくかを検証するという点で大きな意義があります。

今回は景気の回復等による所得増等に伴い、わずかではありますが税収が増額になりましたが、依然として減少の一途を辿る当市の人口を考えると、今後の税収減は否めません。

現在、市内には多くの空き家が点在しています。総務省の調査で空き家率が過去最高の13.5%であることが明らかになりました。

今後、一層の少子高齢化と人口減少が進むことを考えると、空き家への移住者の呼び込みや適正管理などの対策が必要であると考えます。

来る12月は今年最後の定例会です。年末の御多用の時期ではありますが、議会の活動や市政の動きを知るチャンスです。多くの皆様の傍聴をお待ちしております。

(大原功坪)

広報委員会

委員長 栗原 繁

副委員長 鈴木 裕

委員 大原功坪 小林 久

高橋正信 平野 和